

2018年11月22日

朝日生命保険相互会社

## 2018年度第2四半期(上半期)報告 補足資料

### 【目次】

#### I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(ア) 有価証券明細表	・・・1
(イ) 有価証券残存期間別残高	・・・2
(ウ) 地域別地方債保有内訳	・・・2
(エ) 業種別株式明細表	・・・3
(オ) デリバティブ取引の時価情報	・・・4
2. 貸付金関係	
(ア) 貸付金明細表	・・・6
(イ) 貸付金残存期間別残高	・・・6
(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・・・7
(エ) 貸付金業種別内訳	・・・8
(オ) 貸付金地域別内訳	・・・9
(カ) 貸付金担保別内訳	・・・9
3. 海外投融資関係	
(ア) 資産別明細	・・・10
(イ) 海外投融資の地域別構成	・・・11
(ウ) 外貨建資産の通貨別構成	・・・11

#### II. 特別勘定

1. 個人変額保険(特別勘定)の状況	
(ア) 有価証券の時価情報	・・・12
(イ) デリバティブ取引の時価情報	・・・12
2. 個人変額年金保険(特別勘定)の状況	・・・12

#### III. 全社計

1. 資産構成	・・・13
2. 有価証券の時価情報	
(ア) 有価証券の時価情報	・・・14
(イ) デリバティブ取引の運用状況	・・・16
(ウ) デリバティブ取引の時価情報	・・・17

IV. 貸倒引当金残高の内訳	・・・20
----------------	-------

V. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況	・・・20
-----------------------------	-------

## I. 一般勘定

### 1. 有価証券関係

(ア)有価証券明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,861,871	44.7	1,837,240	42.4
地 方 債	48,785	1.2	50,486	1.2
社 債	935,033	22.5	918,968	21.2
うち公社・公団債	385,456	9.3	375,943	8.7
株 式	323,118	7.8	339,846	7.8
外 国 証 券	917,147	22.0	1,110,238	25.6
公 社 債	690,912	16.6	902,819	20.8
株 式 等	226,235	5.4	207,418	4.8
そ の 他 の 証 券	75,096	1.8	76,283	1.8
合 計	4,161,052	100.0	4,333,063	100.0

## (イ) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

&lt;2017年度末&gt;

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,740,333	4,161,052
国債	6,999	32,980	34,509	51,004	217,007	1,519,369	1,861,871
地方債	1,707	13,779	2,587	3,004	310	27,396	48,785
社債	41,245	89,593	136,892	120,382	122,126	424,791	935,033
株式						323,118	323,118
外国証券	11,135	35,165	99,304	179,343	206,494	385,704	917,147
公社債	200	35,165	99,304	179,343	191,120	185,778	690,912
株式等	10,934	-	-	-	15,373	199,926	226,235
その他の証券	5,061	420	6,722	-	2,937	59,953	75,096
買入金銭債権	-	-	-	-	-	30,151	30,151
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,770,485	4,191,204

&lt;2018年度第2四半期(上半期)末&gt;

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	68,801	160,271	238,530	379,372	763,267	2,722,819	4,333,063
国債	20,840	26,152	34,053	40,945	239,751	1,475,497	1,837,240
地方債	1,702	6,882	2,717	3,004	309	35,870	50,486
社債	33,316	94,888	117,787	114,704	122,193	436,077	918,968
株式						339,846	339,846
外国証券	12,940	32,203	76,294	220,717	397,947	370,134	1,110,238
公社債	200	32,203	76,294	219,681	377,714	196,724	902,819
株式等	12,740	-	-	1,035	20,232	173,410	207,418
その他の証券	1	144	7,677	-	3,066	65,392	76,283
買入金銭債権	-	-	-	-	-	29,980	29,980
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	68,801	160,271	238,530	379,372	763,267	2,752,800	4,363,044

## (ウ) 地域別地方債保有内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
北 海 道	3,209	3,209
東 北	-	-
関 東	37,538	33,047
中 部	8,037	12,630
近 畿	-	1,600
中 国	-	-
四 国	-	-
九 州	-	-
合 計	48,785	50,486

## (工)業種別株式明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	40	0.0	34	0.0	
鉱 業	-	-	-	-	
建 設 業	4,113	1.3	4,778	1.4	
製 造 業	食 料 品	2,549	0.8	2,450	0.7
	織 維 製 品	13	0.0	13	0.0
	パ ル プ ・ 紙	89	0.0	88	0.0
	化 学	47,844	14.8	49,489	14.6
	医 薬 品	659	0.2	639	0.2
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	27,037	8.4	25,554	7.5
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	360	0.1	857	0.3
	鉄 鋼	1,372	0.4	1,496	0.4
	非 鉄 金 属	16,536	5.1	14,160	4.2
	金 属 製 品	428	0.1	347	0.1
	機 械	6,020	1.9	6,417	1.9
	電 気 機 器	49,943	15.5	57,763	17.0
	輸 送 用 機 器	2,174	0.7	5,599	1.6
精 密 機 器	4	0.0	383	0.1	
そ の 他 製 品	7,779	2.4	8,164	2.4	
電 気 ・ ガ ス 業	338	0.1	338	0.1	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	50,890	15.7	54,419	16.0
	海 運 業	2	0.0	3	0.0
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	1,919	0.6	1,842	0.5
	情 報 ・ 通 信 業	1,539	0.5	1,544	0.5
商 業	卸 売 業	48,818	15.1	48,893	14.4
	小 売 業	4,340	1.3	4,644	1.4
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	32,905	10.2	32,885	9.7
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	6,213	1.9	6,299	1.9
	保 険 業	410	0.1	1,945	0.6
	そ の 他 金 融 業	4,704	1.5	4,703	1.4
不 動 産 業	1,284	0.4	1,321	0.4	
サ ー ビ ス 業	2,780	0.9	2,765	0.8	
合 計	323,118	100.0	339,846	100.0	

(オ)デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (一般勘定)

(単位:百万円)

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	8,169	-	-	-	8,169
ヘッジ会計非適用分	-	1,807	△179	-	-	1,627
合計	-	9,976	△179	-	-	9,797

(注)2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連8,169百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

2018年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△13,349	-	-	-	△13,349
ヘッジ会計非適用分	-	△1,766	-	-	-	△1,766
合計	-	△15,115	-	-	-	△15,115

(注)2018年度第2四半期(上半期)についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△13,349百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連(一般勘定)

2018年度第2四半期(上半期)末、2017年度末とも保有していません。

③通貨関連(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	964,639	-	10,013	10,013	980,219	-	△15,190	△15,190
	米ドル	784,960	-	4,843	4,843	580,733	-	△9,388	△9,388
	豪ドル	94,503	-	2,505	2,505	117,581	-	△504	△504
	加ドル	24,347	-	1,566	1,566	41,583	-	△929	△929
	ユーロ	55,872	-	928	928	110,424	-	△2,085	△2,085
	その他	4,954	-	170	170	129,895	-	△2,282	△2,282
	買建	17,976	-	△36	△36	39,690	-	88	88
	米ドル	17,976	-	△36	△36	33,956	-	68	68
	豪ドル	-	-	-	-	5,734	-	19	19
	加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建								
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他								
	売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				9,976				△15,115	

(注)・括弧内には、オプション料を記載しています。  
 ・差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
 ・外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	その他	19,992	-	3	△179	-	-	-	-
	売建	(183)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建	-	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計								△179	

(注) ・括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

2018年度第2四半期(上半期)末、2017年度末とも保有していません。

## 2. 貸付金関係

### (ア) 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
保険約款貸付	49,637	47,133
契約者貸付	45,502	43,261
保険料振替貸付	4,135	3,872
一 般 貸 付	434,532	407,286
(うち非居住者貸付)	(424)	(2,476)
企 業 貸 付	429,651	402,777
(うち国内企業向け貸付)	(429,226)	(400,301)
国・国際機関・政府関係機関貸付	539	503
公共団体・公企業貸付	2,530	2,530
住 宅 ロ ー ン	358	291
消 費 者 ロ ー ン	1,453	1,184
そ の 他	-	-
合 計	484,169	454,419
うち劣後特約付貸付	32,424	24,479

### (イ) 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 期間の定めのないものを含む	合 計
2 0 1 7 年 度 末	変動金利	6,000	6,892	10,937	1,911	516	28,000	54,259
	固定金利	58,535	151,087	64,276	50,791	37,306	18,275	380,273
	一般貸付計	64,536	157,979	75,214	52,703	37,823	46,275	434,532
第 2 四 半 期 ( 上 半 期 ) 末	2018年度							
	変動金利	7,580	5,997	9,192	1,922	479	18,000	43,172
	固定金利	75,724	130,024	57,181	45,567	36,772	18,843	364,114
一般貸付計	83,304	136,021	66,373	47,490	37,252	36,843	407,286	

## (ウ)国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位：件、百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	92	80.0	90	80.4
	金 額	386,146	90.0	361,563	90.3
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.9	1	0.9
	金 額	125	0.0	75	0.0
中 小 企 業	貸付先数	22	19.1	21	18.8
	金 額	42,955	10.0	38,662	9.7
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	115	100.0	112	100.0
	金 額	429,226	100.0	400,301	100.0

(注) 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

## &lt;業種別企業規模区分&gt;

業種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上
大企業	300人超	3億円超	50人超	5千万円超	100人超	5千万円超	100人超	1億円超
中堅企業	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用従業員 300人以下		資本金5千万円以下 又は常用従業員 50人以下		資本金5千万円以下 又は常用従業員 100人以下		資本金1億円以下 又は常用従業員 100人以下	

## (エ)貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	68,855	15.8	63,148	15.5
	食料	60	0.0	30	0.0
	繊維	4,000	0.9	2,000	0.5
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	3,812	0.9	1,804	0.4
	印刷	800	0.2	800	0.2
	化学	11,919	2.7	9,717	2.4
	石油・石炭	800	0.2	800	0.2
	窯業・土石	574	0.1	557	0.1
	鉄鋼	11,000	2.5	12,003	2.9
	非鉄金属	22,024	5.1	21,623	5.3
	金属製品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	7,147	1.6	7,121	1.7
	電気機械	1,000	0.2	1,000	0.2
	輸送用機械	5,035	1.2	5,025	1.2
	その他の製造業	683	0.2	667	0.2
	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	1,696	0.4	1,529	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,398	2.6	10,398	2.6
	情報通信業	3,000	0.7	1,111	0.3
	運輸業、郵便業	53,017	12.2	52,129	12.8
	卸売業	72,114	16.6	67,666	16.6
	小売業	2,366	0.5	2,296	0.6
	金融業、保険業	144,164	33.2	129,019	31.7
	不動産業	23,837	5.5	24,767	6.1
	物品賃貸業	43,076	9.9	43,278	10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿泊業	218	0.1	185	0.0
	飲食業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7,401	1.7	6,496	1.6
	教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	
その他のサービス	1,150	0.3	1,306	0.3	
地方公共団体	-	-	-	-	
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,812	0.4	1,475	0.4	
合計	434,107	99.9	404,810	99.4	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	424	0.1	2,476	0.6
	商工業等	-	-	-	-
	合計	424	0.1	2,476	0.6
一般貸付計	434,532	100.0	407,286	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

## (オ)貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	-	0.0	-	0.0
東 北	4,897	1.1	3,897	1.0
関 東	354,758	82.1	326,503	81.0
中 部	15,133	3.5	14,668	3.6
近 畿	51,424	11.9	52,210	12.9
中 国	1,000	0.2	1,000	0.2
四 国	1,082	0.3	1,054	0.3
九 州	4,000	0.9	4,000	1.0
合 計	432,295	100.0	403,334	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (カ)貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	3,749	0.9	4,300	1.1
有価証券担保貸付	3,112	0.7	3,695	0.9
不動産・動産・財団担保貸付	636	0.1	604	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	10,940	2.5	10,700	2.6
信用貸付	418,030	96.2	390,810	96.0
その他	1,812	0.4	1,475	0.4
一般貸付計	434,532	100.0	407,286	100.0
うち劣後特約付貸付	32,424	7.5	24,479	6.0

### 3. 海外投融資関係

#### (ア) 資産別明細(一般勘定)

##### ① 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	535,588	58.1	744,506	66.6
株 式	30	0.0	29	0.0
現預金・その他	111,322	12.1	128,014	11.4
小計	646,941	70.2	872,551	78.0

##### ② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

##### ③ 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-	1,000	0.1
公社債(円建外債)・その他	274,961	29.8	244,992	21.9
小計	274,961	29.8	245,992	22.0

##### ④ 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	921,902	100.0	1,118,543	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。



## Ⅱ. 特別勘定

### 1. 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### (ア)有価証券の時価情報

##### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,816	△478	28,844	1,278

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

##### ②有価証券の明細

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	6,854	5,680
株式	11,216	11,184
外国証券	9,745	11,979
公社債	2,979	4,067
株式等	6,766	7,912
その他の証券	-	-
合計	27,816	28,844

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### (イ)デリバティブ取引の時価情報

##### ①金利関連

2018年度第2四半期(上半期)末、2017年度末とも保有していません。

##### ②通貨関連

2018年度第2四半期(上半期)末、2017年度末とも保有していません。

##### ③株式関連

2018年度第2四半期(上半期)末、2017年度末とも保有していません。

##### ④債券関連

2018年度第2四半期(上半期)末、2017年度末とも保有していません。

### 2. 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

### Ⅲ. 全社計

#### 1. 資産構成

(一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位:百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	225,163	1,096	226,260
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,806,695	5,680	2,812,375
株式	339,846	11,184	351,030
外国証券	1,110,238	11,979	1,122,218
貸付金	454,419	-	454,419
不動産	392,031	-	392,031
資産計	5,532,740	30,136	5,562,848
うち外貨建資産	1,258,244	12,042	1,270,287

## 2. 有価証券の時価情報(全社計)

### (ア) 有価証券の時価情報(全社計)

#### ① 売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,816	△478	28,844	1,278

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)(全社計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△25	344,174	383,662	39,488	39,534	△46
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519	2,081,775	2,308,825	227,050	251,095	△24,044
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△70,736	1,777,847	1,896,630	118,782	181,247	△62,465
公社債	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290	572,632	565,438	△7,193	7,440	△14,633
株式	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618	159,478	319,392	159,914	167,622	△7,708
外国証券	746,635	704,812	△41,823	4,446	△46,270	969,525	934,911	△34,614	3,879	△38,493
公社債	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915	776,028	747,504	△28,523	2,877	△31,401
株式等	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354	193,497	187,406	△6,090	1,001	△7,091
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	75,613	76,283	669	2,299	△1,630
買入金銭債権	-	-	-	-	-	597	603	5	5	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△80,282	4,203,797	4,589,118	385,321	471,877	△86,556
公社債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821	2,813,889	3,043,613	229,723	268,412	△38,688
株式	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618	159,478	319,392	159,914	167,622	△7,708
外国証券	901,959	889,570	△12,389	33,880	△46,270	1,124,840	1,117,077	△7,763	30,730	△38,493
公社債	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915	931,343	929,670	△1,672	29,728	△31,401
株式等	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354	193,497	187,406	△6,090	1,001	△7,091
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	75,613	76,283	669	2,299	△1,630
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△14	29,975	32,751	2,776	2,812	△36
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,063	6,596
その他有価証券	70,950	33,869
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,937	13,856
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	57,012	20,012
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	76,013	40,466

## ○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	349,951	393,851	43,900	339,364	378,899	39,534
公 社 債	164,975	176,243	11,267	156,172	166,048	9,876
外 国 証 券	155,324	184,758	29,434	155,315	182,166	26,851
買 入 金 銭 債 権	29,651	32,850	3,198	27,877	30,684	2,806
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,810	3,784	△ 25	4,809	4,763	△ 46
公 社 債	3,310	3,298	△ 11	3,309	3,299	△ 10
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	500	485	△ 14	1,500	1,463	△ 36
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,952,951	2,266,076	313,125	1,534,275	1,785,371	251,095
公 社 債	1,952,951	2,266,076	313,125	1,534,275	1,785,371	251,095
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	141,299	131,779	△ 9,519	547,499	523,454	△ 24,044
公 社 債	141,299	131,779	△ 9,519	547,499	523,454	△ 24,044
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	573,583	747,925	174,341	698,921	880,168	181,247
公 社 債	241,008	249,602	8,594	243,417	250,857	7,440
株 式	117,759	277,532	159,772	121,103	288,726	167,622
外 国 証 券	180,692	185,139	4,446	299,580	303,459	3,879
そ の 他 の 証 券	34,122	35,651	1,528	34,321	36,621	2,299
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	498	504	5
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	989,990	919,253	△ 70,736	1,078,926	1,016,461	△ 62,465
公 社 債	347,840	333,550	△ 14,290	329,215	314,581	△ 14,633
株 式	34,204	26,585	△ 7,618	38,374	30,666	△ 7,708
外 国 証 券	565,942	519,672	△ 46,270	669,944	631,451	△ 38,493
そ の 他 の 証 券	42,002	39,445	△ 2,557	41,292	39,662	△ 1,630
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	99	99	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## (イ) デリバティブ取引の運用状況(全社計)

### (1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

### (2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

### (3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
- ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

### (4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

### (5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を設定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

### (6) 定量的情報に関する補足説明

#### ① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

#### ② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引・通貨オプション取引等

取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。

- ・為替予約取引

期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

## (ウ)デリバティブ取引の時価情報(全社計)

## (1)差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(全社計)

(単位:百万円)

2017年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	8,169	-	-	-	8,169
ヘッジ会計非適用分	-	-	1,807	△179	-	-	1,627
合計	-	-	9,976	△179	-	-	9,797

(注)2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連8,169百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

2018年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	△13,349	-	-	-	△13,349
ヘッジ会計非適用分	-	-	△1,766	-	-	-	△1,766
合計	-	-	△15,115	-	-	-	△15,115

(注)2018年度第2四半期(上半期)についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△13,349百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## (2)ヘッジ会計が適用されていないもの

## ①金利関連(全社計)

2018年度第2四半期(上半期)末、2017年度末とも保有していません。

## ②通貨関連(全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	70,960	-	1,844	1,844	93,762	-	△1,854	△1,854
	米ドル	70,862	-	1,844	1,844	87,877	-	△1,835	△1,835
	豪ドル	14	-	△0	△0	5,796	-	△18	△18
	加ドル	84	-	0	0	88	-	△0	△0
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	17,976	-	△36	△36	39,690	-	88	88
	米ドル	17,976	-	△36	△36	33,956	-	68	68
	豪ドル	-	-	-	-	5,734	-	19	19
	加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他								
売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				1,807				△1,766	

(注)・括弧内には、オプション料を記載しています。

・差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

③株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	19,992	-	3	△179	-	-	-	-
	(183)					(-)			
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計									
					△179				

（注）・括弧内には、オプション料を記載しています。

④債券関連（全社計）

2018年度第2四半期(上半期)末、2017年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連（全社計）

2018年度第2四半期（上半期）末、2017年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末					
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益	主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超					うち1年超				
時価 ヘッジ	為替予約											
	売建	外貨建	893,678	-	8,169	8,169	外貨建	886,456	-	△13,335	△13,335	
	米ドル	債券	714,098	-	2,998	2,998	債券	492,855	-	△7,553	△7,553	
	豪ドル		94,489	-	2,505	2,505		111,785	-	△485	△485	
	加ドル		24,263	-	1,566	1,566		41,495	-	△928	△928	
	ユーロ		55,872	-	928	928		110,424	-	△2,085	△2,085	
	その他		4,954	-	170	170		129,895	-	△2,282	△2,282	
	買建		-	-	-	-		-	-	-	-	
	米ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	
	豪ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	
	加ドル		-	-	-	-		-	-	-	-	
	ユーロ		-	-	-	-		-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-		-	-	-	-	
	通貨オプション											
	売建											
	コール											
				(-)	-	-		(-)	-	-	-	
	米ドル			(-)	-	-		(-)	-	-	-	
	プット			(-)	-	-		(-)	-	-	-	
				(-)	-	-		(-)	-	-	-	
	米ドル			(-)	-	-		(-)	-	-	-	
	買建			(-)	-	-		(-)	-	-	-	
	コール			(-)	-	-		(-)	-	-	-	
			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
米ドル			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
プット			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
米ドル			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
買建			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
コール			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
米ドル			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
プット			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
米ドル			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
通貨スワップ			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
その他			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
売建			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
買建			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
			(-)	-	-		(-)	-	-	-		
合計						8,169				△13,349		

(注)・括弧内には、オプション料を記載しています。

- ・差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
- ・外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

③株式関連（全社計）

2018年度第2四半期（上半期）末、2017年度末とも保有していません。

④債券関連（全社計）

2018年度第2四半期（上半期）末、2017年度末とも保有していません。

#### IV. 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末	比 較
貸 倒 引 当 金	394	399	5
一 般 貸 倒 引 当 金	17	49	31
個 別 貸 倒 引 当 金	376	350	△ 25
特定海外債権引当勘定	-	-	-

#### V. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

区 分		2017年度 第2四半期(上半期)末	2018年度 第2四半期(上半期)末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同 左	同 左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同 左	同 左
	積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としております。  
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には  
 含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号に定める  
 方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険  
 料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。